

紋別アイヌの家構成員の流動性

遠 藤 匡 俊*

漁撈・狩猟・採集生活をしていた江戸時代のアイヌの移動形態は、一定の本拠地からの季節的移動と理解されてきた。これは、本拠地における居住集団の構成員が一定していたことを意味する。

安政3(1856)年から明治10(1877)年にかけての紋別場所では、集落の位置がほぼ固定し、多くの家が集落内に定着しており、集落を構成する家は固定的であった。しかし、家単位の居住者を追跡した結果、個人の家間移動が激しく、家の構成員は流動的に変化していた。すなわち、集落単位では、多くの家が本拠地を固定させていたにもかかわらず、家単位でみると、多くの人員が本拠地を家と家の間で移していたことが明らかになった。家の構成員の安定性を比較すると、静内場所、樺太南西部では固定的であり、紋別場所、高島場所では流動的に変化していた。江戸時代のアイヌ社会において、家の集落間移動による集落を構成する家の流動的变化と、個人の家間移動による家の構成員の流動的变化という、2種類の流動形態が見出された。

I はじめに

1. アイヌの移動形態に関する一般的理解

江戸時代のアイヌは、おもに漁撈・狩猟・採集活動によって生計を営み、移動生活をしていた(北海道史編纂委員会, 1981)。当時のアイヌは文字をもたなかったが、日本人が記した調査記録や見聞録などによって、あるいは、明治期におけるアイヌの移動形態に関する報告(鳥居, 1903; Watanabe, 1972)に基づく類推によって、江戸時代のアイヌの移動形態は、ほぼ一定の本拠地を有し、そこから季節的・出稼的¹⁾に移動しては、再び本拠地に戻っていた、と一般的に理解されてきた(羽原, 1937a; 高倉, 1940; 足利, 1968; アイヌ文化財保存対策協議会, 1970; 小林, 1975)。

2. 方法論上の問題

江戸時代のアイヌの移動形態を復元するうえで、集落単位の居住者名を年次を変えて照合し、集落間移動として把握するという方法がある。集落名は地名として地図上に確認されるので、年次が変わっても同一地名に記されていれば、同一集落内に定着し

ていたことになり、他の地名に記されていれば移動したことになる。この方法を用いた結果、江戸末期のアイヌ社会においては、家の集落間移動によって、集落を構成する家は流動的に変化していた事実が見出されつつある(遠藤, 1985, 1987a)。

しかし、この方法には、地名の空間的範囲の大きさによって制約を受けるという欠点がある。すなわち、同じ距離の移動であっても、出発地と到着地の地名が異なる場合にのみ移動として扱われ、出発地と到着地の地名が同じ場合には移動としては把握されないことになる。したがって、より小さな地名の単位で居住者が確認できれば、それだけ、より詳細な移動形態を復元できることになる。たとえば、安政3(1856)年から安政5(1858)年にかけての紋別場所のユウベツ集落では、ほとんどの家がユウベツ集落内に定着していた。しかし、ユウベツ集落を構成する小集落の単位で居住者名を照合すると、多くの家が小集落間で移動しており、小集落を構成する家も大きく変化していた(遠藤, 1987b)。

したがって、理論的には、集落の最小単位である家に着目し、家の集落間移動ではなく、個人の家間移動を追跡した場合に、家の構成員が大きく変化していた可能性が残されていることになる。つまり、個人

* 岩手大学教育学部

が家間で本拠地を移していた可能性が残されている。

3. 個人の家間移動

個人の家間移動は、通常、婚姻および養子縁組やその解消あるいは出稼奉公などによって生じる。このほかに、江戸時代のアイヌ社会の上層階級では、ウタレと呼ばれる同居者を含む場合もあった。ウタレとは、自活力のない者や捕虜、浮浪者などが他の家に同居したものと考えられている（羽原，1937b；高倉，1940）。個人の家間移動によって、個人は生活の本拠である家（すなわち社会単位としての家族および住居としての家屋）を変えることになる。個人の家間移動は、多くの社会に共通する現象であると考えられるので、家間移動が生じること自体が問題になる訳ではなく、移動者数の割合や移動の頻度が問題となる。すなわち、家の構成員がどの程度に変化するか、ということが問題となる。

4. 家の構成員の変化

松浦武四郎は、安政3（1856）年にオホーツク海沿岸地域を調査し、紋別場所の各地において、複数の家が一つの家屋に同居する事例を確認している。たとえば、湧別川河口付近では、「土人小屋、むかし百余軒、今三十軒、人別百三十人、然し其も名のみにして合宿等も有ゆへ、今二十軒に不過と思はる」（『按西雇従』〈国文学研究資料館史料館蔵〉）とある。すなわち、湧別川流域のアイヌの家は、書類上は30戸であるが、同居している場合があるために、実際には約20戸にすぎないという。同様に、湧別川河口より少し南に位置するトルハケ集落では、「当時五軒——中略——と云へども、二軒斗に皆合宿致す様に見えける也」などとある。このように、家と家の合併という形での家間移動が生じていたことがわかる。この紋別場所の湧別川流域に着目して、安政3（1856）年から明治33（1900）年頃にかけての7ヶ年次の人別帳を用い、30戸の家の系譜関係

を復元し、配偶者を変える事例が多かったことを示した報告（丸瀬布町史編集委員会，1974）がある。しかし、いずれも、家の構成員の変化を示唆してはいるものの、家単位の居住者が誰であるかを確認していないために、その居住者がどこからどこへ移動したかという移動経路が不明である。

家単位の居住者を経年的に追跡したものとして、長谷川（1987）による高島場所の報告がある。天保8（1837）年から慶応4（1868）年にかけての高島場所における6ヶ年次の人別帳を用いて、家間移動者を確認し、とくに慶応4（1868）年まで存続した11戸の構成員を追跡して、他家への同居や再婚などによって家の構成員が変化していたことを示したものである。しかし、必ずしも全員の所属する家を追跡していないために、家の構成員がどの程度に変化していたかが不明である。

以上のことから、江戸時代のアイヌが一定の本拠地から季節的・出稼的に移動していたとする理解については、集落単位のみならず、家単位の居住者を経年的に追認する作業を通じて検討し直す必要があると考える。たとえ、集落の位置が固定し、集落を構成する家が一定していても、個人が家間で本拠地を移し、家の構成員は流動的に変化していた可能性がある。

5. 流動的集団

現存する狩猟・採集社会の特徴として、構成員が変化して形成される流動的集団があげられる（Lee and DeVore, 1968；原子，1977）。しかし、集団の流動性が、はたして農耕がはじまる以前の狩猟・採集社会本来の特徴であったのか、あるいは、異民族との接触による文化変容の結果であるのかは、依然として不明である。集落の位置および集落を構成する家が、なぜ変化し、あるいは変化しなくなるのか、また、それが狩猟・採集活動による空間の利用形態とどのような関わりをもつのかという問題は、

集落の発生・発達史を扱う集落地理学にとって無視できない研究課題である（遠藤，1988）。

本稿の目的は、アイヌの本拠地の固定性、および居住集団の構成員の流動性について、社会集団の最小単位である家のレベルで検討することである。

II 史料と方法

1. 史料

分析に用いた入手可能な現存の史料は、安政 3（1856）年の「人別帳」（北海道立文書館蔵）、文久 2（1862）年の「文久二年紋別郡人別帖」（北海道大学北方資料室蔵）、明治元（1868）年の「紋部地御場所土人家数人別書上」（北海道大学北方資料室蔵）、明治 5（1872）年の「紋別郡旧土人戸籍簿」（北海道大学北方資料室蔵）、明治 9（1876）年の「北見国第二十七大区小区紋別郡古民戸籍并人員帳」（北海道大学北方資料室蔵）と「北見国紋別郡古民姓名改正調」²⁾（北海道立文書館蔵）、明治 10（1877）年の「北見国第二十七大区小四区紋別郡人別帳」（北海道大学北方資料室蔵）である。

また、紋別場所との比較のために、静内場所では、安政 5（1858）年の「松浦武四郎文書」（国文学研究資料館史料館蔵）、元治元（1864）年の「シツナイ御場所惣土人別家数名前書上」（北海道立図書館蔵マイクロフィルム）、慶応元（1865）年の「シツナイ御場所惣土人別家数名前書上」（静内町郷土館蔵）、慶応 2（1866）年の「覚（シツナイ場所土人別帳）」³⁾（北海道立図書館蔵マイクロフィルム）、明治 4（1871）年の「稲田家静内郡支配中取調書」（北海道立文書館蔵）を用いた。同様に、樺太南西部では、明治元（1868）年から明治 7（1875）年にかけての各年次の「土人別調帳」（北海道立図書館蔵）を用い、高島場所では、天保 15（1844）年、嘉永 3（1850）年、安政 3（1856）年、文久 2（1862）年、慶応 4（1868）年の人別帳（長谷川，1987 所収）を用いた。

2. 方法

まず、集落単位の居住者名と年齢を年次を変えて照合することによって、家の集落間移動を把握した。次に、家単位の居住者名を年次を変えて照合することによって、個人の家間移動を把握した。そして、家単位に一人ずつ記された親族名称（父、母、夫、妻、兄、弟、姉、妹など）を用いて、移動行為をともした者どうしの親族関係、および、移動者と移動先の居住者との親族関係を分析した。

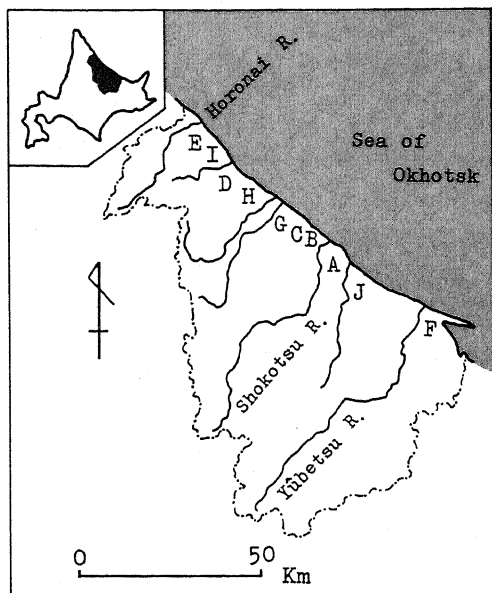
具体的には、安政 3（1856）年に A 集落に記された A1 家が、文久 2（1862）年には B 集落に確認されたとすると、A1 家は A 集落から B 集落へ集落間移動したことになる。また、安政 3（1856）年に D1 家の成員である d1-1 と d1-2 が、文久 2（1862）年には E2 家に確認されたとすると、d1-1 と d1-2 は D1 家から E2 家へ家間移動したことになる。さらに、安政 3（1856）年の D1 家および文久 2（1862）年の E2 家の各成員の親族名称によって、d1-1 と d1-2 との親族関係が確認され、d1-1 と d1-2 の家間移動が婚姻によるものか否かが判明する。

なお、家とは最小の社会集団として史料に記されている単位であり、多くは戸主夫婦とその未婚の子女を核として、ときには傍系親族や同居者を含む、食・住をともにする生活単位と考えられる。家という用語には、建物（家屋）と社会単位（家族）という 2 つの意味がある。本稿では、とくに建物を意味する場合には家屋とし、社会単位を意味する場合には家族ではなく家という用語を用いた。紋別場所におけるアイヌの家の構成員は頻繁に変化しており、通常の家族とは異なるためである。また、集落とは最小の家集団として史料に記されている単位とする。

III 家の集落間移動と個人の家間移動

1. アイヌの生活

紋別場所は北海道の北東部に位置し、アイヌの集落は、おもに北見山地・石狩山地からオホーツク海



第1図 研究対象地域
A～Jはアイヌの集落を示し、第1表と一致する。
Fig. 1 Study area

A～J show the locations of the settlements of the Ainu listed in Table 1.

へ流れ出る渚滑川や湧別川などの河川流域に分布⁴⁾していた(第1図)。安政期(1854～1860)の紋別場所におけるアイヌの生活状況は、次のように考えられる⁵⁾。すなわち、春はニシン、夏はマス、ナマコ、秋はサケなどを漁獲する漁撈活動を主とし、そのほか、鹿、熊などの狩猟活動やウバユリなどの採集活動も行なっていた、と。漁撈活動の多くは、当時の日本人との雇用関係によるものであり、紋別場所の各集落から宗谷、利尻、礼文という他の場所への長期的な季節的・出稼の移動が生じていた(海保、1980)。

2. 家の集落間移動

安政3(1856)年から明治10(1877)年にかけては、紋別場所の集落数は増加したものの、戸数・人口はいずれも減少した(第1表)。1集落当りの戸数は、最低時で1戸、最高時で38戸、平均11.0戸である。同様に、1集落当りの人口は、最低時で2

人、最高時で167人、平均46.9人である⁶⁾。

入手できた連続しない6ヶ年次の史料に基づき、便宜上、第I期(1856～1862)、第II期(1862～1868)、第III期(1868～1872)、第IV期(1872～1876)、第V期(1876～1877)の5期に区分する。集落単位の居住者名と年齢を照合した結果(第2表)、第I期(1856～1862)の6年間には、安政3(1856)年の110戸のなかの6戸が所在地を他集落へ移しただけで、ほとんどの家は集落間移動を行なわなかった。第II期(1862～1868)の6年間には、文久2(1862)年の104戸のなかの11戸が集落間移動を行ない、第III期(1868～1872)の4年間には、明治元(1868)年の103戸のなかの3戸が、第IV期(1872～1876)の4年間には、明治5(1872)年の89戸のなかの7戸が、第V期(1876～1877)の1年間には、明治9(1876)年の89戸のなかの4戸が移動したにすぎない。このように、集落間で所在地を移す家は非常に少なく、集落ごとにみても、いずれの集落を構成する家もあまり変化しなかったことがわかる(第2図)。しかも、集落の位置もあまり変化しなかった。

こうして、多くの家が本拠地を集落内に固定させており、集落を構成する家もほぼ一定していた。したがって、集落レベルで検討するかぎりでは、本拠地はほぼ一定していたことになる。

3. 個人の家間移動

家の集落間移動の場合、集落名は地名として地図上に確認されるので、集落間移動は空間的移動として地図上に復元できる。一方、個人の家間移動の場合には、家屋の位置は集落単位では確認できるものの、集落内部における位置を特定することはできない。すなわち、集落内における家間移動は、空間的移動として地図上に復元することはできない。しかしながら、一つの家(家族)は一つの家屋に居住し、しかもそれぞれの家屋は他の家屋とは空間的に異なる地点に位置していたと考えられるので、個人の家

第1表 紋別場所の集落の戸数
Table 1 Number of households in the Monbetsu district

集 落	安政3 1856	文久2 1862	明治元 1868	明治5 1872	明治9 1876	明治10 1877
A モンベツ	35	33	38	34	31	36
B ショコツ	24	21	22	14	13	11
C サロル	11	8	7	6	6	6
D サワキ	5	5	7	4	4	5
E ホロナイ	3	4	3	4	5	5
F ユウベツ	32	28	22	23	20	18
G ルロチ		1	1	1	1	1
H ラコツハ		3	2	2	1	1
I ラム		1	1	1	1	1
J モベツ					7	6
集落数	6	9	9	9	10	10
戸数	110	104	103	89	89	90
人口	514	458	403	390	365	356
1集落当り戸数	18.3	11.6	11.4	9.9	8.9	9.0
1集落当り人口	85.7	50.9	44.8	43.3	36.5	35.6

「人別帳」(安政3),「文久二年紋別郡人別帖」(文久2),「紋部地御場所土人家数人別書上」(明治元),「紋別郡旧土人戸籍簿」(明治5),「北見国第二十七大区小区紋別郡古民戸籍并人員帳」(明治9),「北見国第二十七大区小四区紋別郡人別帳」(明治10)により作成。

(第2表, 第3表, 第6表, 第7表, 第8表, 第9表, 第2図, 第3図も同じ)。

第2表 紋別場所の集落間移動戸数
Table 2 Number of households that moved between settlements in the Monbetsu district

期	期 首 年	期 末 年	期首年次戸数	定着	移動	不明
I	安政3(1856)～文久2(1862)		110	103	6	1
II	文久2(1862)～明治元(1868)		104	92	11	1
III	明治元(1868)～明治5(1872)		103	97	3	3
IV	明治5(1872)～明治9(1876)		89	81	7	1
V	明治9(1876)～明治10(1877)		89	85	4	0

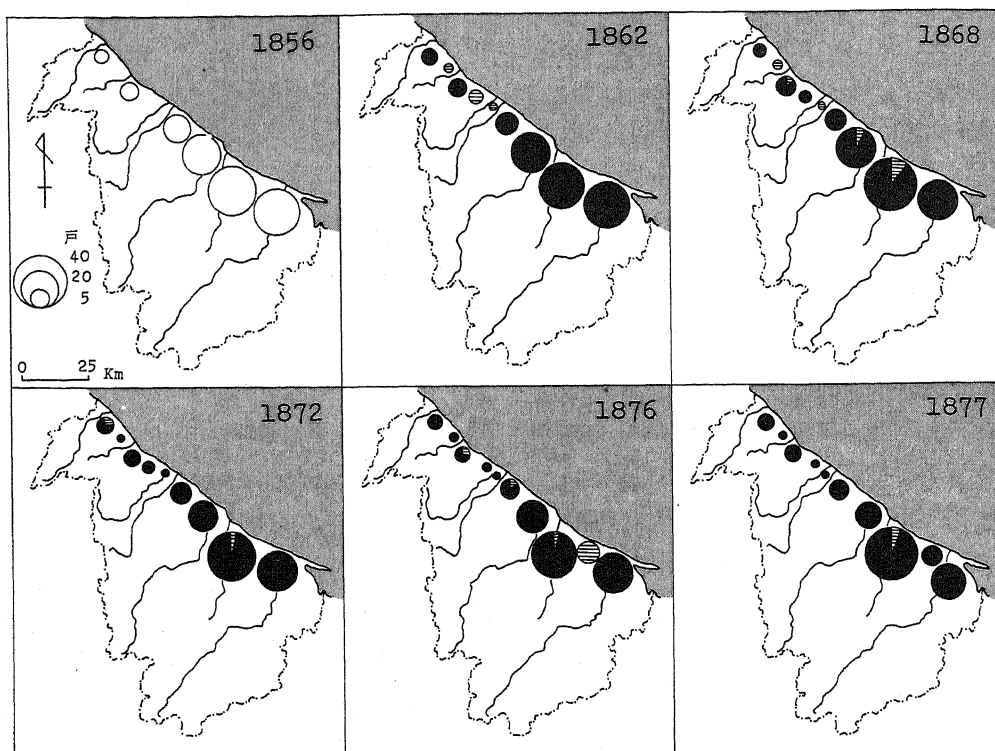
間移動は空間的移動とみなすことができる。したがって、個人の家間移動は、生活の本拠地を空間的に異なる地点へ移すことを意味する。

家単位の居住者全員の名前と年齢を、年次を変えて照合した結果(第3表), 第I期(1856～1862)の6年間には122人の家間移動者が確認された。同様にして, 第I期から第V期までの全期間中には451人の家間移動者が確認された。全移動者数の72.9%は, それぞれ集落内での家間移動であり, 全移動者数の65.4%は女性の移動者であった。

紋別場所における家間移動者数を他地域の値と比較するために, 経年的な史料が入手できた静内場所,

樺太南西部, 高島場所をとりあげる。紋別場所の家間移動者を確認した方法を他地域にも用いた結果(第4表), 静内場所では160人, 樺太南西部では9人, 高島場所では56人の家間移動者が確認できた。しかし, 地域によって, 人口, 年次数, 期間などが異なるので, 人口100人当たりで10年間に生じる家間移動者数を算出した。その結果, 紋別場所は家間移動者が非常に多い地域であったことがわかった(第5表)。

こうして紋別場所では, 集落レベルで検討すると, 多くの家が本拠地を集落内に固定させ, 集落を構成する家はほぼ一定していたにもかかわらず, 家レベ



第2図 紋別場所の集落を構成する家の安定性

黒色部：前年次からの定着戸数 横線部：前年次には他集落に居住した転入戸数 白色部：前年次の居住集落不明戸数
Fig. 2 Stability of the residents of the settlements in the Monbetsu district

ルで検討した結果、多くの人員が家と家の間で本拠地を移していたことがわかった。それでは、家の構成員はどの程度に変化したのだろうか。次に述べる。

IV 家の構成員の流動的変化

1. 紋別場所における家間移動回数

6ヶ年次（安政3（1856）、文久2（1862）、明治

第3表 紋別場所の家間移動者数
Table 3 Number of persons who moved between households in the Monbetsu district

期	期首年 期末年	移動者数		計
		男	女	
I	安政3(1856)～文久2(1862)	45	77	122
II	文久2(1862)～明治元(1868)	49	82	131
III	明治元(1868)～明治5(1872)	20	36	56
IV	明治5(1872)～明治9(1876)	27	61	88
V	明治9(1876)～明治10(1877)	15	39	54
計		156 (34.6)	295 (65.4)	451 (100)

第4表 4地域における家間移動者数

Table 4 Number of persons who moved between households in four districts

地 域	期 間	年次数	各年次間の平均間隔	家間移動者数	平均人口
紋 別	1856~1877	6	4.2 (年)	451	414.3
静 内	1858~1871	5	3.3	160	1047.2
高 島	1844~1868	5	6.0	56	68.2
樺太南西部	1868~1874	7	1.0	9	541.7

静内は「松浦武二郎文書」(安政5)、「シツナイ御場所惣土人別家数名前書上」(元治元、慶応元)、「覚」(慶応2)、「稲田家静内郡支配中取調書」(明治4)、高島は天保15、嘉永3、安政3、文久2、慶応4年の人別帳(長谷川、1987所収)、樺太南西部は「土人別帳」(明治元、明治2、明治3、明治4、明治5、明治6、明治7)、紋別は第1表と同じ史料により作成。

第5表 人口100人当りで10年間に生じた家間移動者数の推定

Table 5 Estimated number of persons per 100 inhabitants during 10 years who moved between households in four districts

地 域	移動者数
紋 別	51.8
高 島	34.2
静 内	11.8
樺太南西部	2.8

史料は第4表と同じ。(全移動者数) $\times \frac{10}{N} \times \frac{100}{\text{平均人口}}$ による。ただし、Nは対象とした期間(年)で、紋別(21)、高島(24)、静内(13)、樺太南西部(6)である。

第6表 紋別場所の居住年次数別・移動回数別にみた家間移動者数

Table 6 Number of persons who moved between households, by number of times of the movements between households

年次数	移 動 回 数					
	0	1	2	3	4	計
6	70	57	40	22	8	197
5	18	11	14	4		47
4	39	38	14	3		94
3	58	23	8			89
2	88	41				129
計	273 (49.1)	170 (30.6)	76 (13.7)	29 (5.2)	8 (1.4)	556 (100)

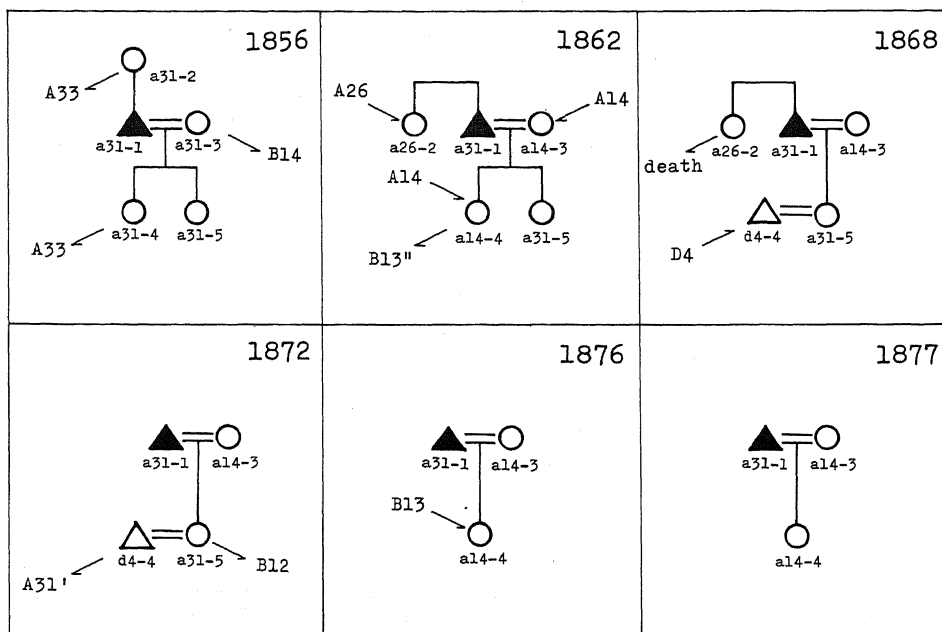
元(1868)、明治5(1872)、明治9(1876)、明治10(1877))のなかで、所属する家が少なくとも連続する2ヶ年次で確認可能な556人を対象とする。このとき、全期間中に1回も他家へ移動しなかったのは273人(49.1%)、1回移動したのは170人(30.6%)、2回移動したのは76人(13.7%)、3回移動したのは29人(5.2%)、4回移動したのは8人(1.4%)となり、約半数の者が少なくとも1回は他家に移動していたことがわかる。この移動回数を、所属する家が確認できる年次数別にみると、5ヶ年次、6ヶ年次で確認可能な場合には、2回以上の家間移動者がかなり多くなっている(第6表)。

2. 紋別場所における家構成員の流動的变化

安政3(1856)年の史料に記されている集落、集落を構成する家、家の構成員を、それぞれ次のよう

に表記する。すなわち、6集落はA、B、C、D、E、Fとする。110戸の家は、モンベツ集落(A)の35戸を、A1、A2……A35とし、ショコツ集落(B)の24戸を、B1、B2……B24とし、以下同様にして、ユウベツ集落(F)の32戸を、F1、F2……F32とする。そして、安政3(1856)年の紋別場所の人口514人の家構成員としての表記は、モンベツ集落(A)のA1家の5人を、a1-1、a1-2……a1-5とし、A2家の6人を、a2-1、a2-2……a2-6とし、A35家の5人を、a35-1、a35-2……a35-5とする。同様に、ショコツ集落(B)のB1家の6人を、b1-1、b1-2……b1-6とし、ユウベツ集落(F)のF1家の6人を、f1-1、f1-2……f1-6とし、F32家の4人を、f32-1、f32-2……f32-4とする。

このとき、A31家の構成員は次のように変化する(第3図)。安政3(1856)年には5人[a31-1、



第3図 家の構成員の変化 (A31 家の場合)

A33, B14 などは家, a31-1, a26-2 などは個人, 矢印は家間移動を示す。A31', B13'' はそれぞれ A31, B13 から別れた新戸を示す。
Fig. 3 Change in the membership of the household A31

a31-2, a31-3, a31-4, a31-5) であったが, 戸主の妻 [a31-3] が B14 家へ移動し, 戸主の母 [a31-2] と戸主の娘 [a31-4] の 2 人が A33 家へ移動した。その代わりに, A26 家から戸主の姉 [a26-2] が, さらに A14 家からは戸主の後妻 [a14-3] が娘 [a14-4] とともに移動してきた。こうして, 文久 2 (1862) 年には 5 人の構成は, [a31-1, a31-5, a14-3, a14-4, a26-2] となる。

その後, 戸主の娘 [a14-4] が B13'' 家へ婚出し, D4 家からは娘婿 [d4-4] が婚入してきたので, 明治元 (1868) 年の 5 人は, [a31-1, a31-5, a14-3, a26-2, d4-4] となる。間もなく, 戸主の姉 [a26-2] が死亡して, 明治 5 (1872) 年には 4 人 [a31-1, a31-5, a14-3, d4-4] となる。その後, 戸主の娘夫婦は別れ, 娘 [a31-5] は B12 家へ移動し, 娘婿 [d4-4] は A31 家から出て新戸を形成した。代わりに, いったんは B13'' 家へ婚出していた戸主の娘

[a14-4] が B13 家へ同居した後, A31 家へ再び戻ってきた。そして明治 9 (1876) 年の 3 人は, [a31-1, a14-3, a14-4] となる。この構成員は, 明治 10 (1877) 年にも変わらなかった。

このように, 安政 3 (1856) 年の A31 家は 5 人であったが, 明治元 (1868) 年までの 12 年間に, A31 家に同居し続けたのは, 戸主 [a31-1] と戸主の娘 [a31-5] の 2 人にすぎない。明治 9 (1876) 年までの 20 年間でみると, 娘も他出してしまい, 戸主のみが残ったことになる。

3. 紋別場所における移動単位

個人が家と家の間を移動するとき, 移動行為とともにする単位を移動単位ということにする。紋別場所では, 全期間中に 328 例の移動単位が確認された (第 7 表)。移動単位は, 最低 1 人, 最高 6 人から構成される。1 人が単独で移動する移動単位は,

全期間中に 246 例が確認され、これは全移動単位数の 75% に相当する。2 人が一緒に移動する移動単位は 53 例 (16.2%) であり、第 I 期から第 V 期まで、どの期間をみても、1 人ないし 2 人で移動する事例が多いことがわかる。

2 人以上の移動者によって構成される移動単位は、全部で 82 例である。この移動単位の構成員どうしの親族関係を示したものが第 8 表である。82 例のなかの 80 例 (97.6%) で親族関係が確認され、多くの場合には、親子が移動単位を構成しており、とくに、母一子関係が注目される。母とその息子が移動単位を形成する事例は 22 例、母とその娘の移動単位は 21 例など、母一子関係による移動単位は 55 例であり、全体の 67.1% に相当する。さらに、母一子、父一子、父・母一子という親子が移動単位を構成する事例は 68 例であり、全体の 83% に相当する。

4. 紋別場所における婚姻のための移動

個人の家間移動は、婚姻による移動と非婚姻による移動とに分類できる。婚姻による移動とは、嫁入り、婿入りのことであり、史料に、移動先の家で夫もしくは妻と記されていれば、結婚のために移動したものと判断される。夫とも妻とも記されていない場合には、非婚姻による移動ということになる。

1 人が単独で移動する場合には、245 例 (分析不能な 1 例を除く) のなかの 146 例 (59.6%) が婚姻による移動であった。2 人以上がともに移動する場合には、移動単位を構成する者の誰かが婚姻による移動と判断されるのは、82 例のなかの 30 例 (36.6%) であった。この 30 例では、婚姻当事者の親族 (親、子、兄弟姉妹など) が婚姻当事者に付随するかたちで移動行為をともにしたものと解釈できる。すなわち、全移動単位数の 53.8% (176/327)、全移動者数の 47.1% (212/450) については、婚姻のために家間移動をしていたと説明できる⁷⁾。

第 7 表 紋別場所の家間移動者の移動単位
Table 7 Number of persons who moved in groups of two or more between households

		移 動 期 間					
		I	II	III	IV	V	単位数計 (人数)
移動 単位 の 人 数	1	69	84	23	39	31	246 (246)
	2	14	15	7	11	6	53 (106)
	3	7	3	3	5	2	20 (60)
	4	1	2	1	3		7 (28)
	5					1	1 (5)
	6			1			1 (6)
計		91	104	35	58	40	328 (451)

第 8 表 紋別場所の移動単位 (2 人以上) の親族関係
Table 8 Kinship relationship of persons who moved in groups of two or more between households

親 族 関 係			単 位 数	
親一子	母一子	母一息子	22	55
		母一娘	21	
		母一息子・娘	7	
		祖母一孫息子	2	
		祖母一孫娘	2	
		その他	1	
	父一子	父一息子	1	5
		父一娘	2	
		父一息子・娘	2	
	父母一子	父母一息子	2	8
		父母一娘	5	
		父母一息子・娘	1	
夫婦 兄弟姉妹	夫婦	3	12 (14.6)	
	兄弟	4		
	兄妹	2		
	兄弟弟	1		
	その他	2		
不 明		2	2 (2.4)	
計				82 (100)

5. 同一単位の追跡

家間移動を行なうか否かにかかわらず、あたかも同一人物のように、対象期間内のすべての年次で行動をともにする者の集合単位を、仮に同一単位と呼ぶ。たとえば、安政 3 (1856) 年の A2 家の 6 人 [a2-1, a2-2, a2-3, a2-4, a2-5, a2-6] に着目すると、明治 10 (1877) 年までの 6 ケ年次のすべてにわたって所属した家が確認できるのは 4 人であ

第9表 紋別場所の同一単位の人数
Table 9 Number of persons who moved and/or remained in the same household

単位の 人 数	安政3(1856)年以後の年次数				
	2	3	4	5	6
1	69 (39.9)	135 (67.5)	141 (75.4)	137 (81.5)	146 (86.4)
2	42 (24.3)	43 (21.5)	31 (16.6)	22 (13.1)	19 (11.2)
3	33 (19.1)	11 (5.5)	10 (5.3)	7 (4.2)	3 (1.8)
4	11 (6.4)	8 (4.0)	4 (2.1)	2 (1.2)	1 (0.6)
5	8 (4.6)	3 (1.5)	1 (0.6)		
6	8 (4.6)				
7	2 (1.1)				
計	173 (100)	200 (100)	187 (100)	168 (100)	169 (100)

たとえば年次数2は安政3(1856), 文久2(1862), 年次数3は安政3(1856), 文久2(1862), 明治元(1868), を示す。

る。この4人のなかで、1人[a2-5]はそのままA2家に居住し続け、1人[a2-4]は文久2(1862)年からA2'家に移り、明治10(1877)年にはA32'家へ移った。そして、2人[a2-3, a2-6]は文久2(1862)年からずっとA2'家に居住し続けた。2人からなる同一単位は1例(a2-3とa2-6の例)、1人からなる同一単位は2例(a2-4の例、a2-5の例)ということになる。

6ヶ年次のすべてにわたって所属する家が確認可能な197人を対象とすると、同一単位の最大の人数は4人であり、4人からなる同一単位は1例のみにすぎない。同一単位の総数169単位の86.4%(146単位)は、1人からなる同一単位であった。人数からみても、1人からなる同一単位の例は全体の74.1%を占めている(第9表)。すなわち、安政3(1856)年当時、一つの家を形成した構成員が、明治10(1877)年までの21年間には、さまざまな家に分散してしまい、家の構成員は持続的な集団ではなかった事例が多かったことがわかる。

しかし、小人数からなる同一単位の事例が多いということは、必ずしも家の構成員の流動的変化を意味しない。すなわち、人口減少期においては、個人の家間移動が生じなくとも、死亡あるいは遠隔地への転出のために、同一単位の人数は小規模になる。

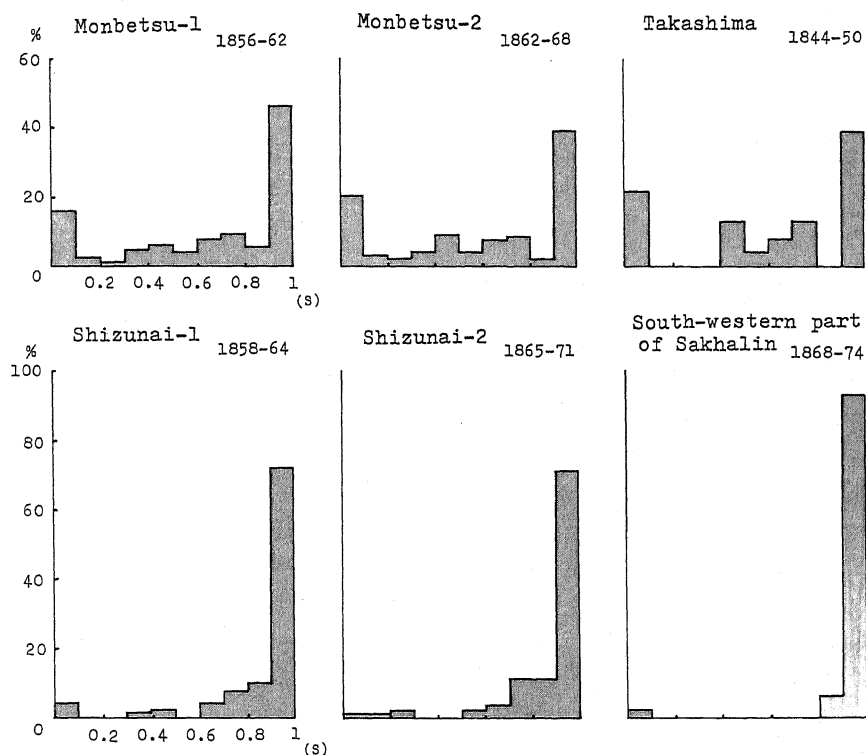
さらに、もともと家族員数が小規模な場合には、個人の家間移動が生じなくとも、同一単位の人数は小さくならざるを得ない。そこで、家の構成員が変化する度合を、地域間で比較するために、家構成員の維持率(S)を求めた。ただし、入手できた現存の史料によって地域間比較を行なうために、時期は異なるが各地域に共通する年次間隔をとる。そして、Ai家の構成員の維持率Siを次のように定義する。

$$S_i = M_i / M_1$$

M_i: ある年次におけるAi家の構成員(他の家からの流入者を含む)のなかで一定期間後にもいずれかの家に確認される人数。M_i ≥ 1.

M₁: M_iのなかで一定期間後にもAi家に所属した人数。

たとえば、共通の年次間隔を6年間とした場合、安政3(1856)年にA1家に所属した7人が、6年後の文久2(1862)年には、A1家に3人、B1家に2人、C1家に1人が所属し、1人は死亡したとする。このとき、A1家の構成員の維持率は3/6となる。また、安政3(1856)年にD1家に所属した5人が、文久2(1862)年にもD1家に5人とも確認された場合、D1家の構成員の維持率は5/5となる。このように、家の構成員が離散せず、固定的であるほど、維持率の値は1に近くなる。逆に、家の構成員



第4図 家構成員の維持率別家数の相対度数分布(6年間)

Sは家構成員の維持率の値。「人別帳」(安政3)、「文久二年紋別郡人別帖」(文久2)、「紋部地御場所土人家数人別書上」(明治元)、高島場所の人別帳(天保15、嘉永3)、「松浦武二郎文書」(安政5)、「シツナイ御場所惣土人人家数名前書上」(元治元、慶応元)、「稲田家静内郡支配中取調書」(明治4)、「土人入別調帳」(明治元、明治7)により作成。

Fig. 4 Relative frequency distribution of households by S index in four districts

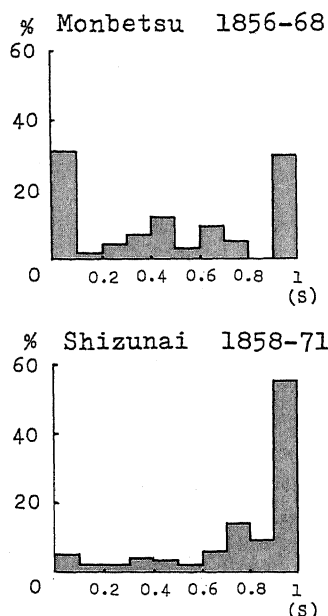
S index shows the stability of household members.

が固定せず、他の家へ流出するほど、維持率の値は0に近くなる。

年次間隔を6年とした維持率の値をすべての家について求め、各維持率の階級($0 \leq S \leq 0.1$, $0.1 < S \leq 0.2$, $0.2 < S \leq 0.3$ …… $0.9 < S \leq 1$)ごとに占める家の数の割合を示したものが第4図である。対象とした家の数は、 $M_i=0$ の事例を除き、紋別-1(108)、紋別-2(103)、高島(23)、静内-1(149)、静内-2(151)、樺太南西部(77)である。ただし、紋別は紋別場所、高島は高島場所、静内は静内場所の略称である。樺太南西部と静内場所では、家構成員の維持率の高い事例(とくに、 $0.9 < S \leq 1$ の階級)が多く、家の構成員は固定的であった。一方、紋別場所

と高島場所では、維持率の値が0.5以下の事例がかなりみられ、家の構成員は大きく変化していたことがわかる。これは、紋別場所と高島場所では家間移動者数が多く、樺太南西部と静内場所では家間移動者数が少なかった事実(第5表)とよく符合する。

同様に、共通の年次間隔を紋別場所では安政3(1856)年～明治元(1868)年の12年間、静内場所では安政5(1858)年～明治4(1871)年の13年間とした場合における家構成員の維持率別家数の相対度数分布を示したものが第5図である。ただし、 M_i を、紋別場所では安政3(1856)、文久2(1862)、明治元(1868)年の3ヶ年次、静内場所では安政5



第5図 家構成員の維持率別家数の相対度数分布
(紋別場所は12年間、静内場所は13年間)
Sは家構成員の維持率の値。

Fig. 5 Relative frequency distribution of households by S index in the Monbetsu and Shizunai districts

S index shows the stability of household members.

(1858), 元治元 (1864), 慶応元 (1865), 慶応2 (1866), 明治4 (1871) 年の5ヶ年次において、常にAi家に所属した構成員の人数とした。対象とした家の数は、 $MI=0$ の事例を除き、紋別場所 (104)、静内場所 (148) である。静内場所と比べて、紋別場所では維持率の高い事例は非常に少なく、家の構成員は流動的ともいえるほどに変化していたことがわかる。

このように、本拠地の固定性を家レベルで検討した結果、紋別場所では家の構成員が流動的に変化するほど多数の家間移動者が確認され、本拠地は必ずしも一定していなかったことがわかった。

6. 空間利用形態

アイヌの空間利用形態については、1950年頃の沙流川流域では、居住集団ごとに生活の領域が保持

されていたという、地縁集団を重視する報告 (泉, 1952) がある。同様に、1880年代の十勝川上流域では、集団のレベルに応じて各種のナワバリがあったという報告 (渡辺, 1965) がある。すなわち、川筋集団を最大として、その内部の local group, 協力集団, 家族などの各集団レベルで、それぞれのナワバリがある。これは、居住地は生活に必要な資源を提供してくれる *kamui* (アイヌ語で神を意味する) のいます所である、という信仰に裏付けられた環境観に基づいているという。

以上の報告例は紋別場所に当てはまるだろうか。集落の位置が固定し、集落を構成する家もほぼ一定していたので、集落レベルでの空間利用形態には当てはまる可能性が高いと考えられる。しかし、個人の家間移動によって家の構成員は流動的に変化していたので、家レベルでの空間利用形態には当てはまらない可能性が高いと考えられる。

V 流動的集団が生じる背景

これまで述べてきたような集団の流動性が、なぜ生じるのか、という問題が残されている。それは異民族の直接的指示によるものなのか、それとも、異民族との接触に起因する家族崩壊や人口減少などの社会的変化に対応するための自主的行動によるものなのか、あるいは、アイヌ社会に本来備わっていた現象であるのか、という問題である。

高島場所で確認された家の構成員の変化は、アイヌ人口の減少に対する対応策として日本人の強制力が働いた結果であるとする見解がある (長谷川, 1987)。これは、次のようなことを考える限りでは妥当な見解であるといえる。すなわち、江戸末期には、アイヌが異民族 (とくに日本人) と接触しはじめからすでかなりの時間が経ち、アイヌ文化は大きく変容していたと考えられる。そして、幕府はロシアとの国境問題をかかえて、老人や病人などに医薬治療保護を行なうなどの撫育政策をとった。さら

に、家の構成員が流動的に変化していた紋別、高島場所ではその時期は、いずれも人口減少期であった。しかも、紋別場所におけるおもに青壮年層の遠隔地への長期的、半強制的な出稼（自主的な出稼を含む）によって配偶者を変える率が高まり、地元では家間の相互扶助関係の必要性が増したと推測される。

しかし、日本人の強制力が働いたことを実証するデータに欠ける。また、次のような事実が確認される。

1) カナダ北西部で狩猟・漁撈・採集生活をしてきたヘヤー・インディアン（Hare Indian）においても、1961～1963年頃には、集落を構成する家および家の構成員が頻繁に変化していたという現地調査に基づく報告がある（須江，1964；原，1989）。この報告によれば、白人と接触してからかなりの時間が経つとはいえ、家の集落間移動も個人の家間移動も、白人の強制によってではなく、ヘヤー・インディアン自らの自由意志によって行なわれていた。このことから、必ずしも異民族の直接的指示によらずとも集団の流動性は生じることがわかる。

2) ヘヤー・インディアンの流動的集団は、人口漸増期もしくは停滞期に起きている。そして、三石場所におけるアイヌの集落を構成する家の流動的变化は、人口増加期においても減少期においても生じていた（遠藤，1987a）。このことから、必ずしも人口減少期でなくとも集団の流動性は生じることがあるといえよう。

3) 高島場所のアイヌとヘヤー・インディアンでは、遠隔地への長期的な出稼はみられなかった。このことから、必ずしも遠隔地への長期的な出稼が行なわれなくとも集団の流動性は生じることがわかる。

以上のことから、異民族との接触による文化変容としての異民族による直接的指示、長期的出稼あるいは人口減少が、いずれも集団の流動性とは必ずしも関係しないことがわかった。これは、今後、さまざまな文化変容の項目について検討する必要があるとはいえ、異民族との接触とはかかわりなく集団の

流動性が生じていた可能性があることを意味するものと考えられる。

VI 結 論

江戸時代のアイヌの移動形態は、一定の本拠地からの季節的・出稼の移動と一般的に理解されてきた。これは、安政3（1856）年から明治10（1877）年にかけての紋別場所においては、集落レベルでみれば、妥当であることがわかった。集落の位置はあまり変化せず、しかも集落単位の居住者名を異年次間で照合した結果、集落間で本拠地を移す家は非常に少なかったためである。しかし、一人一人が所属する家を追跡すると、多くの者が家と家の間で移動しており、家レベルでみれば、本拠地は必ずしも一定していなかった。

本拠地が一定しているということは、集落レベルでみれば、集落を構成する家が一定していることを意味し、家レベルでみれば、家の構成員がほぼ一定していることを意味する。紋別場所では、集落レベルでみると、集落を構成する家は固定的であったが、家レベルでみると、家の構成員は流動的に変化していた。紋別場所、高島場所、静内場所、樺太南西部の4地域間で比較すると、樺太南西部と静内場所では個人の家間移動が少なく、家の構成員は固定的であったが、紋別場所と高島場所では個人の家間移動が激しく、家の構成員は流動的に変化していた。

このように、江戸時代のアイヌ社会において、家の集落間移動による集落を構成する家の流動的变化、および、個人の家間移動による家の構成員の流動的变化という2種類の流動形態すなわち2種類の流動的集団が見出された。

本稿の骨子は1986年9月日本国際地理学会・東北地理学会共催例会、1988年11月人文地理学会大会において発表した。

（投稿 1989年6月9日）

（受理 1990年1月8日）

注

- 1) 本稿では、季節的とは1年以内という期間を意味し、出稼的とは基点となる特定地を発し、再び基点に戻ることを意味する。
- 2) 明治9(1876)年1月の「北見国第二十七大区小区紋別郡古民戸籍并人員帳」(北海道大学北方資料室蔵)と明治9(1876)年8月の「北見国紋別郡古民姓名改正調」(北海道立文書館蔵)の記載内容はよく一致する。
- 3) 慶応2(1866)年の「覚(シツナイ場所土人別帳)」は一部欠損しているの、記載された戸数・人口は若干少なくなる。
- 4) 湧別川流域のユウベツ集落は、実際には、安政3(1856)年には7個の小集落から構成され、安政5(1858)年には11個の小集落から構成されており、いずれの小集落も湧別川流域に分布していた(遠藤, 1987b)。しかし、他年次、他集落の小集落構成については明らかではない。
- 5) 「松浦武二郎文書」(国文学研究資料館史料館蔵)、『西蝦夷地名附』(函館図書館蔵)、『新紋別市史 上巻』、『網走市史 上巻』による。
- 6) 安政3(1856)年の史料にのみ記されているトコロ、トウフツ集落については、本稿では対象としなかった。両集落については、文久2(1862)年およびそれ以後の史料には記載されておらず、人別集計区域に変更があったと思われる。ただし、安政3(1856)年～文久2(1862)年の家間移動者の分析では、トウフツ集落からの移動者7人、トコロ集落からの移動者1人の計8人は分析の対象とした。また、文久2(1862)年にショコツ集落に一時的に居住した1家(夫婦の2人)と、明治9(1876)年にユウベツ集落に一時的に居住した1家(夫婦とその息子、娘の4人)は対象外とした。
- 7) 1人の移動単位総数は246単位でその人数は246人であるが、婚姻による移動か否かの分析ができない1例を除外して、全移動単位数は327単位、全移動者数は450人とした。

文 献

- アイヌ文化財保存対策協議会(1970):『アイヌ民族誌』第一法規, 800ページ。
- 足利健亮(1968):東蝦夷地における和人と蝦夷の居住地移動。人文地理, 20, 33-65。
- 網走市史編纂委員会(1958):『網走市史 上巻』網走市役所, 1411ページ。
- 泉 靖一(1952):沙流アイヌの地縁集団におけるIWOR。民族学研究, 16, 213-229。
- 遠藤匡俊(1985):アイヌの移動と居住集団——江戸末期の東蝦夷地を例に——。地理評, 58A, 771-788。
- 遠藤匡俊(1987a):江戸末期の三石アイヌにおける流動的集団の形成メカニズム。地理評, 60A, 287-300。
- 遠藤匡俊(1987b):アイヌの移動形態を復元する方法について——地図と地名を用いて——。地図, 25-4, 18-24。
- 遠藤匡俊(1988):流動的集団の集落地理学的考察。地理, 33-9, 95-99。
- 海保洋子(1980):蝦夷地の戸籍史料について——その成立と性格をめぐって——。北海道史研究, 22, 13-35。
- 小林和夫(1975):安政3年の蝦夷地におけるコタンの分布。北方文化研究, 9, 93-127。
- 須江ひろ子(1984):Hare 族の社会構造——変貌する社会の一断面——。民族学研究, 28, 181-196。
- 高倉新一郎(1940):アイヌ部落の変遷。社会学, 7, 130-163。
- 鳥居龍蔵(1903):『千島アイヌ』吉川弘文館, 210ページ。
- 長谷川伸三(1987):幕末期西蝦夷地高島場所における現地労働力の存在形態。商学討究, 37-1・2・3(合併号), 57-80。
- 羽原又吉(1937a):アイヌの社会経済生活——主として漁猟生活よりの考察——(二)。歴史学研究, 7, 779-832。
- 羽原又吉(1937b):アイヌの社会経済生活——主として漁猟生活よりの考察——(三)。歴史学研究, 7, 927-954。
- 原 ひろ子(1989):『ヘヤー・インディアンとその世界』平凡社, 493ページ。
- 原子令三(1977):狩猟。祖父江・米山・野口編:『文化人類学事典』ぎょうせい, 13-19。
- 北海道史編纂委員会(1981):『新北海道史 1巻』北海道, 367ページ。
- 丸瀬布町史編纂委員会(1974):『丸瀬布町史 上巻』丸瀬布町役場, 768ページ。
- 紋別市史編さん委員会(1979):『新紋別市史 上巻』ぎょうせい, 1180ページ。
- 渡辺 仁(1965):アイヌ。今西・姫岡・藤岡・馬淵編:『民族地理 上巻』朝倉書店, 213-225。
- Lee, R. B. and DeVore, I.(1968): *Man the Hunter*. Aldine Publishing Company, Chicago, 415 p.
- Watanabe, H.(1972): The Ainu ecosystem, environment and group structure. Univ. of Tokyo Press, 170 p.

Mobility of Household Members of the Ainu in the Monbetsu District of Hokkaido, Japan

Masatoshi ENDO*

Many old documents show that the Ainu in the Edo period (1603–1867), who lived on fishing, hunting, and collecting, were migratory people. And it is widely accepted that the Ainu moved seasonally from their fixed bases. This probably indicates that the residents of the bases were relatively stable. But a detailed analysis of other documents shows that many households moved their bases into other settlements in the southeastern part of Hokkaido during the years 1856–1858.

The purpose of this paper is to show that during 1856–1877 the households in the Monbetsu district of Hokkaido were open, flexible and variable in composition through inter-household movements, of its members though most of the households had fixed bases within the same settlements.

The analysis of inter-household movements was made by tracing the name, age, and kinship of each of the household members. For example, if the name of a member of household A1 in 1856 was found in the list of members of household B2 in 1858, he or she was recognized as having moved from A1 to B2. The kinship relationships of each member show which members of a household moved together and whether they moved for marriage or not. The documents used in the analysis are the lists of the inhabitants in 1856, 1862, 1868, 1872, 1876, and 1877, which were compiled by the Japanese. The details of the findings are as follows.

In the Monbetsu district during 1856–1877, the bases of most of the households were fixed within the same settlements (Table 2), and the residents of the settlements were relatively stable (Fig. 2). But many resident members moved between households (Table 3), and about 70% of the movements were intra-settlement. The number of persons per 100 inhabitants during the 10 years who moved between households was very large in the Monbetsu and Takashima districts, but it was small in the Shizunai district and the southwestern part of Sakhalin (Table 5).

Of the 556 persons in the Monbetsu district whose names appeared in more than one list, 283 (50.9%) moved to other households once or more than once (Table 6). Such movements caused the membership of household A 31, for example, to change greatly during the period 1856–1877 (Fig. 3). The household members of A 31 were as follows:

(a 31–1, a 31–2, a 31–3, a 31–4, a 31–5), 1856

(a 31–1, a 31–5, a 14–3, a 14–4, a 26–2), 1862

(a 31–1, a 31–5, a 14–3, a 26–2, d 4–4), 1868

(a 31–1, a 31–5, a 14–3, d 4–4), 1872

(a 31–1, a 14–3, a 14–4), 1876 and 1877

[a 31–1, a 31–2, etc., represent individual household members.]

During the period 1856–1877, the Monbetsu inhabitants who moved between households moved individually in most cases, rarely together (Table 6). When they moved together, they were in most cases parents and their children, especially mothers and their children (Table 8). When they moved individually, 59.6% (146/245) of them moved for marriage. 36.6% (30/82) of those cases where they moved together also

involved persons who moved for marriage.

The number of persons who moved and/or stayed together all the time from 1856 to 1877 as if they were one unit was one in most cases and two to four in others (Table 7). Therefore, household membership was not stable in the Monbetsu district. The stability of the household members was much lower in the Monbetsu and Takashima districts than in the Shizunai district and the southwestern part of Sakhalin (Figs. 4 and 5).

Thus, two types of mobility were found in the Ainu society: the inter-settlement movement of households and the inter-household movement of the inhabitants.

Key words: Ainu, Edo period, Monbetsu district of Hokkaido, mobility of household members, mobile groups